

平成22年1月13日  
消費者庁

## 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 5件  
（うち石油ストーブ（開放式）1件、ガス衣類乾燥機（都市ガス用）1件、  
屋外式ガス給湯付ふろがま（LPガス用）1件、  
屋外式ガス給湯付ふろがま（都市ガス用）1件、カセットボンベ1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 0件  
該当案件無し
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 5件  
（うち空気清浄機1件、電気洗濯乾燥機1件、自転車1件、電気ストーブ1件、  
食器洗い乾燥機1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、第三者判定委員会において、  
審議を予定している案件 0件  
該当案件無し

※1. ～4. の詳細は別紙のとおりです。

### 5. 留意事項

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

（本発表資料の問い合わせ先）  
消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）  
担当：中嶋、服部、榎本  
電話：03-3507-9204（直通）

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200900854	平成21年12月24日	平成22年1月7日	石油ストーブ(開放式)	RX-180	株式会社コロナ	火災 死亡2名 重傷3名	当該製品から出火する火災が発生し、2名が死亡し、3名が重傷を負った。当該製品への給油時の状況も含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A200900856	平成21年12月27日	平成22年1月7日	ガス衣類乾燥機(都市ガス用)	MA-040B(東京ガス株式会社ブランド)	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)(東京ガス株式会社ブランド)	火災	当該製品から発煙し、当該製品が焼損し、周辺が汚損した。現在、原因を調査中。	神奈川県	
A200900858	平成21年12月27日	平成22年1月7日	屋外式ガス給湯付ふろがま(LPガス用)	TP-FP320AZR	高木産業株式会社	火災	当該製品を使用中、排気口から出火し、当該製品及び周辺が焼損した。現在、原因を調査中。	東京都	平成22年1月4日に経済産業省原子力安全・保安院にて公表済事故
A200900859	平成21年12月18日	平成22年1月7日	屋外式ガス給湯付ふろがま(都市ガス用)	TP-SP206SZR-1	高木産業株式会社	火災	当該製品を使用中、排気口から出火し、周辺が焼損した。現在、原因を調査中。	愛知県	
A200900862	平成21年12月23日	平成22年1月8日	カセットボンベ	なし	株式会社TTS(輸入事業者)	火災	カセットこんろに当該製品を装着し、点火したところ、当該製品の先端部付近から炎が立ち上がり、当該製品が焼損した。現在、原因を調査中。	北海道	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

該当案件無し

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A200900855	平成21年12月25日	平成22年1月7日	空気清浄機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。出火元も含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A200900857	平成21年12月28日	平成22年1月7日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品が焼損し、周辺が汚損する火災が発生した。出火元も含め、現在、原因を調査中。	三重県	
A200900860	平成21年12月30日	平成22年1月8日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中にブレーキをかけたところ、前輪がロックして転倒し、重傷を負った。現在、原因を調査中。	大阪府	
A200900861	平成21年12月29日	平成22年1月8日	電気ストーブ	火災	当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。使用状況も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A200900863	平成21年12月29日	平成22年1月8日	食器洗い乾燥機	火災	ブレーカーが落ちたため確認すると、当該製品の電源プラグ付近から発煙していた。当該製品及び周辺を焼損した。現在、原因を調査中。	千葉県	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、第三者判定委員会において審議を予定している案件

該当案件無し